

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8471

若年者就職支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	1	人材の確保と育成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
	中事業		若年者就職支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	吉村 智史 435-1040
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
	若年層、学生の地元企業への理解を深め、和歌山市での就労意欲を高めること、市内企業への就職を促進し、地元産業の活性化や定住促進に寄与する。		若年層の定住促進と、学生が進路決定をする際の一助となるよう企業面談会等を開催し、就職を希望する若者の就職活動をバックアップするとともに、地元企業の魅力を紹介する。				
事業内容			令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			都市部での合同企業説明会、オンライン企業研究会等の各種就職支援事業を実施。	都市部での合同企業説明会、オンライン企業研究会等の各種就職支援事業を実施。	都市部での合同企業説明会、オンライン企業研究会等の各種就職支援事業を実施。	都市部での合同企業説明会、オンライン企業研究会等の各種就職支援事業を実施。	都市部での合同企業説明会、オンライン企業研究会等の各種就職支援事業を実施。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	8,169	7,922	8,015	7,865	7,641	7,499	7,645	0	7,645	0
伸び率(%)	△5.2%	△5.7%	△1.9%	△0.7%	△4.7%	△4.7%	0.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,059	7,913	6,929	7,007	7,700	7,700	7,072	0	7,072
	正規職員以外	362	362	367	367	368	368	368	0	368
	小計	7,421	8,275	7,296	7,374	8,068	8,068	7,440	0	7,440
国庫支出金	3,988	3,959	3,911	3,907	3,723	3,723	3,723	0	3,723	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	4,181	3,963	4,104	3,958	3,918	3,776	3,922	0	3,922	0
所要人数(人)	正規職員	0.91	1.02	0.89	0.90	0.98	0.98	0.90	0.00	0.90
	正規職員以外	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.00	0.19
主な予算内訳	業務委託料7,153千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
企業研究会&交流会(オンライン・対面)の参加者数	人	目標値	100	100	100	100	100	
		実績値	100	77	68			
		達成度(%)	100%	77%	68%	%	%	
インターンシップへの参加企業数	社	目標値	30	30	30	30	30	
		実績値	29	45	28			
		達成度(%)	96.6%	150%	93.3%	%	%	
企業研究会&交流会(オンライン・対面)の参加者の満足度	%	目標値	100	100	100	100	100	
		実績値	100	98.3	100			
		達成度(%)	100%	98.3%	100%	%	%	
インターンシップへの延べ参加者数	人	目標値	230	230	230	230	230	
		実績値	208	284	177			
		達成度(%)	90.4%	123.4%	77%	%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	都市圏に就学した地元出身学生やその保護者に対して、WEBツールも活用しつつ企業面談会やセミナー等を開催することは、市内企業の人材確保や市内産業の活性化を図るうえで引き続き有効であると考えている。
見直し・改善内容	各種事業の実施について、開催時期等を関連機関と連携・調整を行うことで効率的に取り組んでいく。